

## 東北地方太平洋沖地震の為替市場への影響について

大和証券投資信託委託株式会社

謹んで地震災害のお見舞いを申し上げます。

このたびの東北地方太平洋沖地震・長野県北部を震源とする地震により被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧と皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

### <地震発生直後はいったん円安も、リスク回避姿勢の高まりから円高に転じる>

3月11日の為替市場では、地震発生前には米ドル円相場は1米ドル＝82円台後半で取引されていました。しかし、午後2時46分に東北地方太平洋沖地震が発生すると、当初は地震による日本経済への影響が懸念されたため、1米ドル＝83円台前半となるなど、総じて円は主要通貨に対して全面安傾向となりました。しかしその後は、利益確定の外国通貨売り・円買いが円安の動きを鈍らせました。さらに海外市場では、欧州株の下落に伴って投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから円が買われる展開となり、一時は1米ドル＝81円65銭近辺となるなど、総じて円高が進行しました。3月11日のニューヨーク外国為替市場の引値気配は、1米ドル＝81円80銭近辺となりました。

### <今後の見通し>

3月11日時点では、地震の被害状況の詳細について明らかになっていなかったことや、地震発生が現物株式市場の取引時間終了に近い時間であったため、日本の株式市場では地震の影響について依然として十分に消化されていないと考えられます。このようなことなどから、為替市場の反応については引き続き不透明感が強い状況が想定されます。

今後の見通しとしては、日本経済へのダメージに対する懸念や、外国人投資家の円建て資産売却観測、日本の財政赤字拡大に対する懸念、日銀の緊急流動性供給などによる追加金融緩和観測などが引き続き円安材料として取りざたされることが考えられます。その一方で、国内投資家のリスク回避姿勢の高まりにより、海外資産への投資が手控えられる可能性や、地震被害の復興資金の手当てや保険金の支払いに伴い、海外に投資されている資金が国内へ還流する可能性などが円高材料とみなされ、円高圧力が優勢となるリスクには注意が必要です。

しかしながら、今回の地震が世界経済に大きく影を落とすとは考えにくく、世界的な景気回復は今後も継続することが見込まれるため、世界の投資家のリスク回避姿勢が長期間にわたって維持され、円高圧力が持続する可能性は乏しいと思われます。さらに、米国の景気回復がより着実なものとなっている兆しが高まっていることや、欧州ではECB(欧州中央銀行)がインフレ懸念から近い将来利上げに動く見通しが高まっていることなど、ファンダメンタルズ面で円の魅力は相対的に低下しています。このような認識が市場で強まるに連れて、徐々に円安圧力が優勢となることが予想されます。また、当初は円高圧力が優勢になったとしても、このような局面での急激な円高に対しては、本邦金融当局が円売り介入に動く可能性が以前よりは高いと考えられることや、介入に対する国際的な支持も高まりやすいと思われるため、一方的に円高が進行する可能性は低いと現状では想定しています。

以上

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会